【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月７日
【四半期会計期間】	第13期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注)　本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の１（本社事務所）
【電話番号】	(04)2926―2645
【事務連絡者氏名】	取締役広報部長　　西山　隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の１
【電話番号】	(04)2926―2645
【事務連絡者氏名】	取締役広報部長　　西山　隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第１四半期 連結累計期間	第13期 第１四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日	自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
営業収益	（百万円）	121,053	130,244	512,009
経常利益	（百万円）	13,403	14,865	57,472
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（百万円）	12,596	10,220	47,564
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,784	11,900	32,801
純資産額	（百万円）	337,546	367,227	360,133
総資産額	（百万円）	1,555,953	1,608,022	1,627,868
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	39.53	32.57	149.39
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	39.52	32.55	149.31
自己資本比率	（%）	21.6	22.5	21.8

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　営業収益には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第12期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第１四半期連結累計期間においては、企業価値・株主価値極大化を目指し、長期的な目標水準である「Challenge Target」とこれに向けたロードマップとしての３ヵ年計画である「西武グループ中期経営計画（2017～2019年度）」を策定し、基本方針を「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」として、重点課題を「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」として定めました。

このうち、新規事業分野の創出については、自由な発想で新たな施策を推進する専門部署として当社内に設置した「西武ラボ」を中心として取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,302億44百万円と前年同期に比べ91億90百万円の増加（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町開業にかかる一時的な経費の計上があったことなどにより、170億９百万円と前年同期に比べ54億60百万円の増加（同47.3%増）となり、償却前営業利益は、292億55百万円と前年同期に比べ71億96百万円の増加（同32.6%増）となりました。経常利益は、148億65百万円と前年同期に比べ14億62百万円の増加（同10.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に株式会社プリンスホテルにおいて繰延税金資産を計上したことにより、102億20百万円と前年同期に比べ23億76百万円の減少（同18.9%減）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第１四半期連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率（%）	当第１四半期連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率（%）	当第１四半期連結累計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率（%）
都市交通・沿線事業	40,160	1,536	4.0	8,668	705	8.9	13,874	942	7.3
ホテル・レジャー事業	48,210	5,072	11.8	2,756	319	13.1	6,397	1,061	19.9
不動産事業	14,432	1,776	14.0	3,666	4,028	―	5,943	4,588	338.5
建設事業	23,535	576	2.5	626	△168	△21.2	715	△164	△18.7
ハワイ事業	4,120	△109	△2.6	△191	△35	―	310	18	6.2
その他	11,673	724	6.6	1,266	388	44.2	1,939	439	29.3
合計	142,132	9,578	7.2	16,794	5,238	45.3	29,181	6,885	30.9
調整額	△11,888	△387	―	215	222	―	73	311	―
連結数値	130,244	9,190	7.6	17,009	5,460	47.3	29,255	7,196	32.6

（注）１　調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
２　償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

①都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	38,624	40,160	1,536
鉄道業	26,014	26,592	578
バス業	6,390	6,462	71
沿線レジャー業	4,973	5,252	278
その他	1,245	1,854	608

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移や、メットライフドームでのイベント開催、「西武秩父駅前温泉 祭の湯」の開業及び秩父エリアのプロモーション強化などにより、旅客輸送人員は前年同期比1.8%増（うち定期2.0%増、定期外1.5%増）、旅客運輸収入は平成28年７月の特急料金見直しなどもあり、前年同期比2.2%増（うち定期2.1%増、定期外2.3%増）となりました。

そのほか、平成29年３月に連結子会社化した株式会社横浜アリーナが増収に寄与いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、401億60百万円と前年同期に比べ15億36百万円の増加（同4.0%増）となり、営業利益は、86億68百万円と前年同期に比べ７億５百万円の増加（同8.9%増）となり、償却前営業利益は、138億74百万円と前年同期に比べ９億42百万円の増加（同7.3%増）となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

（西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績）

種別		単位	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間
営業日数		日	91	91
営業キロ		キロ	179.8	176.6
客車走行キロ		千キロ	43,486	43,748
輸送人員	定期	千人	104,848	106,948
	定期外	千人	61,249	62,167
	計	千人	166,097	169,116
旅客運輸収入	定期	百万円	11,288	11,528
	定期外	百万円	13,476	13,792
	計	百万円	24,765	25,320
運輸雑収		百万円	996	996
収入合計		百万円	25,761	26,317
一日平均収入		百万円	272	278
乗車効率		%	39.6	40.0

（注）１　乗車効率は　延人キロ／（客車走行キロ×平均定員）×100　により、算出しております。
２　千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
３　運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

②ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	43,137	48,210	5,072
ホテル業（シティ）	25,371	30,268	4,897
ホテル業（リゾート）	7,535	7,640	104
ゴルフ場業	3,435	3,471	36
その他	6,795	6,829	34

（注）１　ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
２　以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、平成28年７月にザ・プリンスギャラリー 東京紀尾井町が開業したほか、前年同期に営業を休止していた東京プリンスホテルなどがリニューアルオープンいたしました。また、宿泊部門では、より高単価な客層へのマーケットチェンジをはかるとともに、レベニューマネジメント（注１）を継続して実施したことにより、シティ・リゾートともにＲｅｖＰＡＲ（注２）が前年同期比で上昇いたしました。宴会部門では、ＭＩＣＥ（注３）が好調に推移いたしました。

（注）１　レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
２　ＲｅｖＰＡＲとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
３　ＭＩＣＥとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、482億10百万円と前年同期に比べ50億72百万円の増加（同11.8%増）となり、営業利益は、27億56百万円と前年同期に比べ３億19百万円の増加（同13.1%増）となり、償却前営業利益は、63億97百万円と前年同期に比べ10億61百万円の増加（同19.9%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	14	10,467	190	50,797
高輪・品川エリア	4	5,136	83	20,197
リゾート	28	6,783	81	22,427
軽井沢エリア	3	712	11	3,670

（注）１　面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
２　シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
３　高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
４　軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

（ホテル業の営業指標）

		平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間
ＲｅｖＰＡＲ（円）	シティ	11,987	12,438
	高輪・品川エリア	13,112	12,821
	リゾート	6,463	7,002
	軽井沢エリア	12,708	13,932
	宿泊部門全体	10,029	10,727
平均販売室料（円）	シティ	15,012	15,472
	高輪・品川エリア	15,375	15,377
	リゾート	13,529	13,259
	軽井沢エリア	23,565	23,472
	宿泊部門全体	14,645	14,959
客室稼働率（%）	シティ	79.9	80.4
	高輪・品川エリア	85.3	83.4
	リゾート	47.8	52.8
	軽井沢エリア	53.9	59.4
	宿泊部門全体	68.5	71.7

（注）１　シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
２　高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
３　軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
４　ＲｅｖＰＡＲとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
５　ホテル業の営業指標については、工事等により営業休止中の施設・客室を含んでおりません。

（宿泊客の内訳）

（単位：人、％）

	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	比率	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間	比率
宿泊客	1,005,669	100.0	1,089,046	100.0
邦人客	730,517	72.6	797,001	73.2
外国人客	275,152	27.4	292,045	26.8

③不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	12,656	14,432	1,776
不動産賃貸業	8,071	9,729	1,658
その他	4,585	4,702	117

不動産賃貸業で、平成28年７月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィス・住宅、商業施設の賃料収入が増加いたしました。

そのほか、西武立川駅前において、住宅の販売を実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、144億32百万円と前年同期に比べ17億76百万円の増加（同14.0％増）となりました。営業利益は、増収による増益に加え、前年同期に東京ガーデンテラス紀尾井町の開業にともなう一時的な経費の計上があったことなどにより、36億66百万円（前年同期は、営業損失３億62百万円）となり、償却前営業利益は、59億43百万円と前年同期に比べ45億88百万円の増加（同338.5％増）となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（建物賃貸物件の営業状況）

	期末貸付面積（千㎡）		期末空室率（％）	
	平成29年３月期 第１四半期	平成30年３月期 第１四半期	平成29年３月期 第１四半期	平成30年３月期 第１四半期
商業施設	236	238	2.0	0.7
オフィス・住宅	83	169	49.4	1.5

（注）１　土地の賃貸は含んでおりません。
２　平成29年３月期第１四半期のオフィス・住宅における期末空室率については、東京ガーデンテラス紀尾井町の竣工にともなう一時的な増加であります。

④建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	22,958	23,535	576
建設業	16,798	17,491	692
その他	6,159	6,043	△115

（注）建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、大型の土木工事が竣工したほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、235億35百万円と前年同期に比べ５億76百万円の増加（同2.5%増）となりました。しかしながら、営業利益は、建設業で前年同期に利益率の高いリノベーション工事があったことなどにより、６億26百万円と前年同期に比べ１億68百万円の減少（同21.2%減）となり、償却前営業利益は、７億15百万円と前年同期に比べ１億64百万円の減少（同18.7%減）となりました。

建設事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（建設業の受注高の状況）

（単位：百万円）

	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間
期首繰越高	99,069	89,755
期中受注高	20,264	13,185
期末繰越高	102,574	85,505

⑤ハワイ事業

ハワイ事業では、ハワイ島２ホテルが、良好な市場環境を背景として、宿泊部門を中心に好調に推移いたしました。

しかしながら、ハワイ事業の営業収益は、ドル建てでは増収となったものの、為替レートの変動により、41億20百万円と前年同期に比べ１億９百万円の減少（同2.6%減）となりました。営業損失は、ハワイプリンスホテルワイキキの改装にともない減価償却費が増加したことにより、１億91百万円（前年同期は、営業損失１億56百万円）となりました。償却前営業利益は、３億10百万円と前年同期に比べ18百万円の増加（同6.2%増）となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテルの営業指標）

	平成29年３月期 第１四半期 連結累計期間	平成30年３月期 第１四半期 連結累計期間
ＲｅｖＰＡＲ（円）	20,691	20,014
ＲｅｖＰＡＲ（米ドル）	188.10	190.61
平均販売室料（円）	29,167	31,165
平均販売室料（米ドル）	265.15	296.81
客室稼働率（%）	71.0	64.2

（注）ＲｅｖＰＡＲとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

⑥その他

伊豆箱根事業では、伊豆・三津シーパラダイスや介護施設が好調に推移いたしました。近江事業では、土山サービスエリアが好調に推移いたしました。西武ライオンズでは、各種営業施策の実施により、観客動員数が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、営業収益は、116億73百万円と前年同期に比べ７億24百万円の増加（同6.6%増）となり、営業利益は、12億66百万円と前年同期に比べ３億88百万円の増加（同44.2%増）となり、償却前営業利益は、19億39百万円と前年同期に比べ４億39百万円の増加（同29.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、1,065億76百万円と前連結会計年度末に比べ201億26百万円減少いたしました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少（78億32百万円）であります。

固定資産は、１兆5,014億46百万円と前連結会計年度末に比べ２億80百万円増加いたしました。その主たる要因は、保有株式の時価上昇にともなう投資有価証券の増加（63億86百万円）及び有形固定資産の減少（33億円）であります。

以上の結果、総資産は１兆6,080億22百万円と前連結会計年度末に比べ198億45百万円減少いたしました。

②負債

流動負債は、3,390億48百万円と前連結会計年度末に比べ275億41百万円減少いたしました。その主たる要因は、西武鉄道株式会社等の工事未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少（238億３百万円）であります。

固定負債は、9,017億46百万円と前連結会計年度末に比べ６億１百万円増加いたしました。その主たる要因は、退職給付に係る負債の増加（６億44百万円）であります。

以上の結果、負債合計は１兆2,407億95百万円と前連結会計年度末に比べ269億40百万円減少いたしました。

③純資産

純資産は、3,672億27百万円と前連結会計年度末に比べ70億94百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（102億20百万円）であります。

なお、負債の減少（269億40百万円）及び純資産の増加（70億94百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し22.5%となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	342,124,820	342,124,820	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年４月１日～平成29年６月30日	―	342,124,820	―	50,000	―	―

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,208,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　336,888,400	3,368,884	―
単元未満株式	普通株式　28,320	―	―
発行済株式総数	342,124,820	―	―
総株主の議決権	―	3,368,884	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式68,600株(議決権686個)が含まれております。
2　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式77株、証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホールディングス	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	5,208,100	―	5,208,100	1.52
計	―	5,208,100	―	5,208,100	1.52

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は77株を保有しておりますが、当該株式は上記①発行済株式の「単元未満株式」に含まれております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,071	25,085
受取手形及び売掛金	54,484	46,652
分譲土地建物	8,788	9,083
商品及び製品	1,459	1,457
未成工事支出金	5,870	3,896
原材料及び貯蔵品	2,468	2,676
繰延税金資産	6,223	6,768
その他	18,369	10,995
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	126,702	106,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	513,547	514,046
機械装置及び運搬具（純額）	55,682	54,871
土地	733,652	732,634
リース資産（純額）	1,818	1,753
建設仮勘定	44,333	41,976
その他（純額）	21,253	21,705
有形固定資産合計	1,370,288	1,366,988
無形固定資産		
リース資産	23	22
その他	17,016	16,348
無形固定資産合計	17,040	16,370
投資その他の資産		
投資有価証券	65,117	71,503
長期貸付金	352	354
退職給付に係る資産	32,282	31,940
繰延税金資産	7,732	6,163
その他	9,077	8,848
貸倒引当金	△725	△722
投資その他の資産合計	113,838	118,088
固定資産合計	1,501,166	1,501,446
資産合計	1,627,868	1,608,022

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成29年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,126	22,050
短期借入金	※4 204,956	※4 206,859
リース債務	592	578
未払法人税等	8,483	4,050
前受金	28,490	31,547
賞与引当金	5,625	10,835
その他の引当金	2,576	2,193
資産除去債務	21	20
その他	84,718	60,914
流動負債合計	366,590	339,048
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※4 656,464	※4 656,821
鉄道・運輸機構長期未払金	28,146	28,132
リース債務	1,361	1,303
繰延税金負債	111,345	111,403
再評価に係る繰延税金負債	12,331	12,331
役員退職慰労引当金	971	829
その他の引当金	216	225
退職給付に係る負債	31,059	31,703
資産除去債務	1,621	1,625
持分法適用に伴う負債	17,277	17,024
その他	30,348	30,345
固定負債合計	901,144	901,746
負債合計	1,267,735	1,240,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,373	129,373
利益剰余金	180,620	185,963
自己株式	※5 △64,467	※5 △64,367
株主資本合計	295,526	300,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,641	17,292
土地再評価差額金	18,672	18,672
為替換算調整勘定	8,897	6,738
退職給付に係る調整累計額	19,584	18,661
その他の包括利益累計額合計	59,796	61,364
新株予約権	385	358
非支配株主持分	4,425	4,534
純資産合計	360,133	367,227
負債純資産合計	1,627,868	1,608,022

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
営業収益	121,053	130,244
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 100,120	※1 104,152
販売費及び一般管理費	9,383	9,082
営業費合計	109,504	113,234
営業利益	11,549	17,009
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	364	427
バス路線運行維持費補助金	109	109
持分法による投資利益	3,740	―
その他	394	182
営業外収益合計	4,611	733
営業外費用		
支払利息	2,588	2,671
持分法による投資損失	―	46
その他	169	159
営業外費用合計	2,757	2,877
経常利益	13,403	14,865
特別利益		
固定資産売却益	35	9
工事負担金等受入額	※1 18	※1 43
補助金収入	316	114
受取保険金	429	―
その他	105	―
特別利益合計	905	167
特別損失		
固定資産売却損	8	76
固定資産除却損	528	404
工事負担金等圧縮額	18	21
固定資産圧縮損	296	100
投資有価証券評価損	0	―
固定資産撤去損失引当金繰入額	264	―
その他	14	14
特別損失合計	1,130	617
税金等調整前四半期純利益	13,178	14,415
法人税、住民税及び事業税	4,181	4,640
法人税等調整額	△3,626	△557
法人税等合計	555	4,082
四半期純利益	12,623	10,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,596	10,220

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
四半期純利益	12,623	10,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,167	4,650
為替換算調整勘定	△3,586	△2,159
退職給付に係る調整額	△3,085	△923
その他の包括利益合計	△10,838	1,567
四半期包括利益	1,784	11,900
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	11,788
非支配株主に係る四半期包括利益	25	111

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

西武高原バス株式会社は、当第１四半期連結会計期間に連結子会社である西武観光バス株式会社と合併したため、連結子会社から除外しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

（１）取引の概要

当社は、平成26年４月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託Ｅ口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託Ｅ口は、信託設定後５年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時までに、信託Ｅ口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託Ｅ口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,459百万円、894千株、当第１四半期連結会計期間1,386百万円、848千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,104百万円、当第１四半期連結会計期間1,012百万円

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
住宅ローン保証	7百万円	6百万円
提携ローン保証	59百万円	58百万円
合計	66百万円	65百万円

２　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	40百万円	32百万円

３　貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行８行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	70,000百万円
借入実行残高	6,500百万円	23,600百万円
差引額	63,500百万円	46,400百万円

※４　純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1)　当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
短期借入金	120百万円	120百万円
長期借入金	220百万円	220百万円
合計	340百万円	340百万円

（確約内容）

・各年度の決算期末及び第２四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。

・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(2)　上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
短期借入金	18,236百万円	18,236百万円
長期借入金	19,174百万円	19,174百万円
合計	37,410百万円	37,410百万円

（確約内容）

・各年度の決算期末及び第２四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。

・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(3)　上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
短期借入金	118百万円	118百万円
長期借入金	44,705百万円	44,705百万円
合計	44,823百万円	44,823百万円

（確約内容）

・各年度の決算期末及び第２四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。

・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(4)　上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
短期借入金	7,000百万円	7,000百万円
長期借入金	63,000百万円	63,000百万円
合計	70,000百万円	70,000百万円

（確約内容）

・各年度の決算期末及び第２四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。

・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(5)　上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金等）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
長期借入金	10,000百万円	10,000百万円

その他、上記「３」に記載する貸出コミットメントの総額についても対象となっております。

（確約内容）

・各年度の決算期末及び第２四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。

・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(6)　上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
長期借入金	8,000百万円	8,000百万円

（確約内容）

・各年度の決算期末及び第２四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。

・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(7)　上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

（借入金）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
長期借入金	3,500百万円	3,500百万円

（確約内容）

・各年度の決算期末及び第２四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第２四半期）比75%以上かつ2,756億円以上に維持すること。

・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

※５　持分法適用関連会社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は52,960百万円、22,243千株であります。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
	9百万円	12百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
減価償却費	10,509百万円	12,165百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

１　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月21日 定時株主総会	普通株式	4,275百万円	12円50銭	平成28年３月31日	平成28年６月22日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社は、平成28年４月に株式会社NWコーポレーション（以下「NW社」という。）の株式を取得し、当第１四半期連結累計期間よりNW社は当社の持分法適用関連会社となりました。それにともない、NW社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の計上等により、当第１四半期連結累計期間において自己株式が52,884百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末において自己株式が54,904百万円となっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

１　配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月21日 定時株主総会	普通株式	5,222百万円	15円50銭	平成29年３月31日	平成29年６月22日	利益剰余金

２　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
営業収益	38,624	43,137	12,656	22,958	4,229	10,949	132,554	△11,501	121,053
セグメント利益又は損失（△）	7,963	2,436	△362	795	△156	878	11,555	△6	11,549

（注）１　「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△６百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	都市交通・沿線事業	ホテル・レジャー事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
営業収益	40,160	48,210	14,432	23,535	4,120	11,673	142,132	△11,888	130,244
セグメント利益又は損失（△）	8,668	2,756	3,666	626	△191	1,266	16,794	215	17,009

（注）１　「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額215百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	39円53銭	32円57銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	12,596	10,220
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	12,596	10,220
普通株式の期中平均株式数（株）	318,642,403	313,807,071
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	39円52銭	32円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	111,128	188,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１　株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第１四半期連結累計期間1,186,003株、当第１四半期連結累計期間870,093株であります。

２　株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分は、１株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第１四半期連結累計期間22,243,031株、当第１四半期連結累計期間22,243,031株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月７日

株式会社西武ホールディングス

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　井　克　之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　裕　司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　　理	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。